令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	95,719	人
平成２７年国調	98,112	人
増減率	-2.4	%
面積	315.70	km^2
人口密度	303	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	96,496	人	94,797	人
令 4. 1. 1	97,028	人	95,599	人
増減率	-0.5	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,758	3,338
	5.6	6.6
第２次	18,205	18,589
	36.9	36.7
第３次	28,418	28,705
	57.5	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2097		
静岡県	島田市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,652,677	30.8	13,523,763	59.3
地方譲与税	407,810	0.9	407,810	1.8
利子割交付金	6,478	0.0	6,478	0.0
配当割交付金	72,302	0.2	72,302	0.3
株式等譲渡所得割交付金	73,491	0.2	73,491	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,393,346	5.0	2,393,346	10.5
ゴルフ場利用税交付金	17,682	0.0	17,682	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	47,532	0.1	47,532	0.2
法人事業税交付金	194,473	0.4	194,473	0.9
地方特例交付金等	159,768	0.3	159,768	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	143,723	0.3	143,723	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,045	0.0	16,045	0.1
地方交付税	7,034,876	14.8	5,832,092	25.6
内訳 普通交付税	5,832,092	12.2	5,832,092	25.6
内訳 特別交付税	1,202,784	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,060,435	52.6	22,728,737	99.7
交通安全対策特別交付金	16,561	0.0	16,561	0.1
分担金・負担金	770,901	1.6	-	-
使用料	212,439	0.4	55,373	0.2
手数料	181,210	0.4	-	-
国庫支出金	7,906,809	16.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,915,218	6.1	-	-
財産収入	293,526	0.6	-	-
寄附金	321,408	0.7	-	-
繰入金	1,836,854	3.9	-	-
繰越金	1,986,470	4.2	-	-
諸収入	433,207	0.9	198	0.0
地方債	5,690,100	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	527,600	1.1	-	-
歳入合計	47,625,138	100.0	22,800,869	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,471,847	91.9	-
法定普通税	13,471,847	91.9	-
市町村民税	5,682,148	38.8	-
内訳 個人均等割	184,231	1.3	-
内訳 所得割	4,888,356	33.4	-
内訳 法人均等割	243,510	1.7	-
内訳 法人税割	366,051	2.5	-
固定資産税	6,879,921	47.0	-
うち純固定資産税	6,848,257	46.7	-
軽自動車税	372,614	2.5	-
市町村たばこ税	537,164	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,180,830	8.1	-
法定目的税	1,180,830	8.1	-
内訳 入湯税	51,916	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,128,914	7.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,652,677	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,625,138	44,505,578
歳出総額	45,936,883	42,519,108
歳入歳出差引	1,688,255	1,986,470
翌年度に繰越すべき財源	385,162	159,177
実質収支	1,303,093	1,827,293
単年度収支	-524,200	998,208
積立金	406	557
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-523,794	998,765

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	619	1,947,374	3,146
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	64	214,144	3,346
教育公務員	16	61,324	3,833
臨時職員	-	-	-
等 合計	635	2,008,698	3,163
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.05	8,700
副市区町村長	2	17.05.05	7,120
教育長	1	17.05.05	6,520
議会議長	1	17.05.05	4,350
議会副議長	1	17.05.05	3,900
議会議員	18	17.05.05	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,718,103	12.4	5,015,050	4,836,926	20.7
うち職員給	3,317,968	7.2	3,005,132	-	-
扶助費	8,567,872	18.7	2,544,029	2,540,342	10.9
公債費	4,417,713	9.6	4,417,713	4,417,713	18.9
内訳 元利償還金 元金	4,273,075	9.3	4,273,075	4,273,075	18.3
内訳 元利償還金 利子	144,638	0.3	144,638	144,638	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,703,688	40.7	11,976,792	11,794,981	50.6
物件費	8,931,487	19.4	6,648,519	5,370,312	23.0
維持補修費	121,487	0.3	112,547	106,078	0.5
補助費等	3,696,042	8.0	2,886,234	1,885,998	8.1
うち一部事務組合負担金	33,221	0.1	33,221	32,301	0.1
繰出金	4,026,829	8.8	2,669,828	2,602,801	11.2
積立金	1,027,879	2.2	787,216	-	-
投資・出資金・貸付金	1,306,317	2.8	621,444	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,123,154	17.7	1,803,477		
うち人件費	541,260	1.2	541,260		
内訳 普通建設事業費	7,609,390	16.6	1,426,959		
内訳 うち補助	4,816,843	10.5	398,256		
内訳 うち単独	2,706,611	5.9	966,867		
内訳 災害復旧事業費	513,764	1.1	376,518		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,936,883	100.0	27,506,057		

経常経費充当一般財源等計	21,760,170 千円
経常収支比率	93.3 %（95.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	29,194,312 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	214,433	0.5	-	214,433
総務費	8,167,342	17.8	3,148,469	4,013,246
民生費	14,428,230	31.4	96,138	6,615,285
衛生費	5,549,092	12.1	198,391	3,870,958
労働費	31,726	0.1	-	26,976
農林水産業費	850,260	1.9	259,675	617,155
商工費	814,263	1.8	46,632	775,400
土木費	4,445,317	9.7	2,397,556	1,895,671
消防費	1,447,648	3.2	82,983	1,346,088
教育費	5,057,095	11.0	1,379,546	3,336,614
災害復旧費	513,764	1.1	-	376,518
公債費	4,417,713	9.6	-	4,417,713
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,936,883	100.0	7,609,390	27,506,057

繰出の状況	決算額
公営事業会計 合計	6,588,632
病院	1,835,896
下水道	579,783
上水道	146,124
介護サービス	4,376
国民健康保険	669,261
その他	3,353,192

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	722,949
再差引収支	684,031
加入世帯数（世帯）	11,945
被保険者数（人）	18,118
被保険者1人当り 保険税（料）収入	103
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	13,161,599	12,566,714
基準財政需要額	18,993,691	18,212,518
標準税収入額等	16,606,077	15,890,136
標準財政規模	22,965,825	23,533,515
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	5.7	7.8
公債費負担比率（％）	15.1	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.8	6.2
将来負担比率（％）	5.9	1.9
積立金現在高 財調	5,515,707	5,515,300
減債	1,745,978	1,838,831
特定目的	6,178,816	6,103,872
地方債現在高	43,098,360	41,681,335
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,450,941	6,995,714
保証・補償	-	-
その他	8,242,305	8,156,479
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,216,045	1,216,045

徴収率（％）	令和４年度		令和３年度	
現年・計 合計	99.5	98.7	99.6	98.8
市町村民税	99.4	98.4	99.5	98.5
純固定資産税	99.6	98.9	99.7	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）